

令和 5 年度

事業報告書

(第 15 期事業年度)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	基本理念	2
2	教育目標	2
3	業務内容	2
4	沿革	3
5	設立に係る根拠法	3
6	設立団体の長	3
7	組織図	3
8	事務所の所在地	3
9	資本金の額	3
10	在籍する学生の数	4
11	役員の状況	4
12	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	純資産変動計算書	8
4	キャッシュ・フロー計算書	9
5	財務情報	10
IV	事業に関する説明	14
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	18
2	短期借入れの概要	20
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙1	組織図	22
別紙2	財務諸表の科目	23

I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

令和5年度は、第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）に基づき、県が定めた目標の「県内へ医療人材等を安定的に排出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各学科及び各委員会が連携し、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

II 基本情報

1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和5年度は主に以下の取組みを行った。

【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等に当たる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。各委員会の審議内容や運営状況等について、総務調整委員会において確認し情報共有を図るとともに、新たな課題や複数の委員会に関連する事項などについて、各委員会間の総合調整を図ることで、円滑な事業運営を促進した。
- ・会議資料の電子化にも引き続き取り組み、会議運営の効率化を拡大させた。
- ・教務システムの導入により、学生による履修登録のシステム化、シラバスのシステム化、各種証明書の自動発行機の導入がなされ、学生や教職員の利便性の向上や負担軽減が図られた。

【財務内容の改善】

- ・エネルギー消費量削減のため、全館 LED 化の早期実現に向けて予算要求を行い、令和6年

度においては管理図書棟のLED化の予算化を実現させた。

【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・P D C Aサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ウェブサイトで公開した。
- ・認証評価の結果や、認証評価に基づき自己点検の結果等を本学ウェブサイトに掲載しているほか、公立大学協会の各公立大学の情報公開、自己点検・評価等のページにも公開した。

【その他業務運営】

- ・引き続き学内にハラスメント相談室を設置し、ハラスメント事案が発生した場合の迅速かつ組織的な対応ができる体制を整備し、ハラスメントの予防に努めた。
- ・外部監査員による定期監査、科研費に対する内部監査実施、内部統制及びモニタリングを行い、リスクに対し組織一体となって取り組んだ。
- ・研究倫理教育について、日本学術振興会作成のe-ラーニング、研究倫理研修会及び同研修会動画を用いて実施し、教員全員が参加した。組織として不正防止対策を推進した。

4 沿 革

- ・平成 9 年 4 月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12 年 4 月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16 年 4 月 大学院修士課程開設
- ・平成 21 年 4 月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29 年 4 月 大学院博士後期課程開設
修士課程を博士前期課程に改称

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）

6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

7 組織図（令和 5 年 4 月 1 日現在）

別紙 1 「保健医療大学 組織図」のとおり

8 事務所の所在地

山形県山形市上柳 260 番地

9 資本金の額

29 億 4,188 万 1 千円

（前年度末からの増減はない。）

10 在籍する学生の数（令和5年5月1日現在）

(1) 大学保健医療学部

総学生数 420 人

(2) 大学院保健医療学研究科（博士前期課程）

総学生数 16 人

(3) 大学院保健医療学研究科（博士後期課程）

総学生数 17 人

11 役員の状況（令和5年4月1日現在）

役職	氏名	職名等	任期	主な経歴
理事長	上月 正博	学長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 12 年 4 月～令和 4 年 3 月 東北大学大学院医学系研究科教授 令和 4 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事長
理事 (総務・経営・ 評価)	熊谷 岳郎	事務局長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月 山形県総務部管財課長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (教育・学生支 援担当)	遠藤 恵子	学生部長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 28 年 4 月～令和 2 年 3 月 山形県立保健医療大学看護学科長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学学生部長
理事 (研究・地域貢 献・連携担当)	佐藤 寿晃	作業療法 学科長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学作業療法学科長 令和 3 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 10 年 4 月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	武井 寛	社会医療法 人みゆき会 理事長	R4. 4. 1～ R6. 3. 31	平成 29 年 10 月～ 社会医療法人みゆき会理事長 令和 2 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	村山 永	弁護士	H31. 4. 1～ R5 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 6 年 8 月～ 村山永法律事務所所長 平成 25 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	H31. 4. 1～ R5 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 19 年 7 月～ 伊藤公認会計士事務所所長 平成 21 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事

12 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

(1) 常勤職員の人数

教員 54 人（前年度から 1 名減）

職員 12 人（前年度と同数）

(2) 常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は 49.6 歳（前年度 49.5 歳）となっている。このうち、県からの出向者は 7 人である。

(3) 非常勤職員の数

教員 85 人

職員 16 人

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,719	固定負債	27
有形固定資産	2,642	長期繰延補助金等	2
土地	1,361	長期未払金	26
建物	1,643	リース未払金	26
減価償却累計額	△805	流動負債	197
工具器具備品	648	運営費交付金債務	28
減価償却累計額	△519	前受金	0
図書	310	寄附金債務	3
美術品・収蔵品	2	科研費助成事業等預り金	24
車両運搬費	5	預り金	4
減価償却累計額	△3	未払金等	138
無形固定資産	77		
ソフトウェア	77		
電話加入権	0		
		負債合計	224
流動資産	273	純資産の部	
現金及び預金	269	資本金	2,942
未収学生納付金収入	0	資本剰余金	△747
未収入金	4	利益剰余金	573
		純資産合計	2,768
資産合計	2,992	負債純資産合計	2,992

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,011
業務費	955
教育研究経費	257
受託事業費	6
人件費	692
一般管理費	55
その他費用	1
経常収益 (B)	1,111
運営費交付金収益	797
授業料	237
入学料・検定料	50
受託事業・補助金等収益	6
寄付金収益	8
その他収益	14
臨時利益 (C)	400
資産見返負債戻入	400
目的積立金取崩額 (D)	15
当期総利益 (B - A + C + D)	514

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	金額
I 資本金	
当期首残高	2,942
当期変動額	0
当期末残高	2,942
II 資本剰余金	
当期首残高	△702
当期変動額 (a+b+c)	△46
資本剰余金 (a)	12
減価償却相当累計額 (b)	△53
除売却差額相当累計額 (c)	△5
当期末残高	△747
III 利益剰余金	
当期首残高	86
当期変動額 (c+d+e)	487
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (c)	△22
目的積立金 (d)	30
当期末処分利益 (e)	480
当期末残高	573
純資産合計 (I + II + III)	
当期首残高	2,326
当期変動額	442
当期末残高	2,768

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	135
業務活動による支出	△966
業務活動による収入	1,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△72
投資活動による支出	△72
投資活動による収入	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△11
財務活動による支出	△11
財務活動による収入	0
IV 増加額 (D=A+B+C)	52
V 資金期首残高 (E)	217
VI 資金期末残高 (F)	269

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産関係)

令和5年度末の資産合計は、前年度比88百万円(3.0%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))増の2,992百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が電気設備更新工事やトイレ洋式化工事などにより19百万円(1.2%)増の1,643百万円となったこと、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより41百万円(6.7%)増の648百万円となったこと、ソフトウェアが教務事務システムの整備などにより58百万円(307.7%)増の77百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が43百万円(5.7%)増の△805百万円、工具器具備品の減価償却累計額が43百万円(9.0%)増の△519百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末の負債合計は、354百万円(61.2%)減の224百万円となっている。

主な減少要因としては、制度改正に伴い資産見返負債が廃止となったため、資産見返負債が401百万円の皆減となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、未払金について、教務事務システム整備等により32百万円(30.5%)増の137百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

ウ. 純資産変動計算書関係に記載

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、20百万円(2.0%)減の1,011百万円となっている。

主な減少要因としては、退職手当の減により教員人件費が19百万円(1.6%)減の519百万円となったこと、令和4年度と比較して修繕費が少額であったこと等により一般管理費が9百万円(14.0%)減の55百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は、57百万円(5.4%)増の1,111百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益について、その積算基礎である施設整備費の増などにより80百万円(11.2%)増の797百万円となったことが挙げられる。

(臨時利益)

令和5年度の臨時利益は、400百万円の皆増となっている。

増加要因としては、制度改正によって資産見返負債が廃止されたことから、資産見返負債の期首残高401百万円のうち長期繰延補助金等に振り替える1百万円を除いた400百万円について収益化を行い、臨時利益に計上したことが挙げられる。

(当期総利益)

令和5年度の当期総利益は、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益100百万円に臨時利益400百万円と目的積立金取崩額15百万円を加えた514百万円となっている。

ウ. 純資産変動計算書関係

令和5年度末の純資産合計は、442百万円(1.6%)増の2,768百万円となっている。

主な増加要因としては、400百万円の臨時利益が計上されたこと等により、当期末処分利益が480百万円(6.5%)増の514百万円となったことが挙げられる。

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円(82.4%)収入増の135百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が68百万円(9.0%)増の822百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職金について、令和5年度支払分(未払金に計上した令和4年度退職者分に令和5年度期中の退職者分を加えた)が38百万円、令和4年度支払分(未払金に計上した令和3年度退職者分)が54百万円であったことなどから、人件費支出が11百万円(1.5%)支払減の708百万円となったこと、令和4年度の未払金17百万円を令和5年度に支出したこと等によるその他の業務支出が10百万円(21.7%)支払増の58百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円(11.6%)支出増の△72百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度とほぼ同額の△11百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
資産合計	2,964	2,888	2,897	2,904	2,992
負債合計	519	478	534	578	224
純資産合計	2,446	2,410	2,363	2,326	2,768
経常費用	1,020	982	1,011	1,031	1,011
経常収益	1,036	1,006	1,027	1,054	1,111
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	3	-	-	400
当期総利益(損失)	28	39	29	34	514
業務活動によるキャッシュ・フロー	56	30	98	74	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△31	△34	△65	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△12	△11	△11	△11
資金期末残高	179	166	218	217	269
行政サービス実施コスト	776	749	760	788	750
(内訳)					
業務費用	708	671	707	724	689
うち損益計算書上の費用	1,020	982	1,011	1,031	1,011
うち自己収入	△311	△310	△304	△307	△322
減価償却相当額	64	62	61	60	63
引当外賞与増加見積額	△3	6	△4	4	1
引当外退職給付増加見積額	7	7	△8	△1	16
機会費用	1	3	5	7	16

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

(2) 重要な施設等の整備状況

① 当該年度中に完成した主要施設等

教務事務システム整備

トイレ洋式化工事

② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

電気設備高圧機器更新工事(4期工事)

③ 当該年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,060	1,041	1,039	1,004	1,051	1,040	1,036	1,071	1,114	1,121	
運営費交付金	731	711	701	680	740	736	734	761	801	822	注1
補助金	1	1	0	6	1	0	1	0	0	0	
自己収入	291	295	287	277	277	276	269	282	275	279	
授業料等収入	279	284	275	264	265	262	257	264	261	263	
その他の収入	12	12	12	12	12	15	12	17	14	16	
受託研究等収入	9	6	17	12	1	1	1	1	7	5	
目的積立金取崩	29	29	34	29	32	26	32	26	31	15	
支出	1,060	1,016	1,039	966	1,051	1,000	1,036	1,037	1,114	1,081	
業務費	935	901	926	864	943	902	926	910	995	959	
教育研究経費	217	192	218	194	222	190	222	204	302	267	注2
人件費	717	709	708	669	721	712	704	705	692	692	
一般管理費	71	63	56	52	66	58	64	85	62	66	
施設・設備整備費	44	46	41	38	40	38	44	42	50	50	
受託研究等経費	9	6	17	12	1	1	1	1	7	6	
収入－支出		26		38		40		33		41	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な原因は、補正予算において、大規模修繕として山形県から交付されたこと等による。

(注2) 教育研究経費の差額の主な原因は、学内情報システム運営管理費が見込みより減少したこと、大学院研究指導費が見込みより減少したこと等による。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の収益は1,111百万円で、その内訳は、運営費交付金収益797百万円(71.7%)、授業料収益237百万円(21.3%)、入学科・検定料収益50百万円(4.5%)、その他収益27百万円(3.0%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

○ 教育

(1) 教育の内容

① 養成すべき人材

〈学部教育〉

- ・学生の学修成果をより適切に評価するための「成績評価ガイドライン」を新たに策定し、学生の主体的な学びを促すとともに、授業改善や教育の質の保証と向上を図った。
- ・教員相互の授業評価(参観)を行う講義訪問週間を拡充して実施し、その評価を教員にフィードバックし、授業の質の向上、教育能力の向上を図った。

〈大学院教育〉

- ・大学院生の国際性を涵養するため、英文の文献の使用や国外の研究動向を踏まえた講義や研究指導を行った。また、大学院生の論文投稿・学会参加を支援し、看護学・理学療法学・作業療法学各分野からの論文投稿・学会参加に寄与した。

② 実践的な教育の推進

- ・多くの科目で時代や地域のニーズを反映した授業や演習・実習を行った。学内教員だけでなく必要に応じて関係機関の第一線で活躍している非常勤講師による講義を取り入れた。

③ 教育の改善

- ・令和5年度に導入した教務事務システムによりディプロマ・ポリシー(学位授与方針)に対する学修の進捗度合いを可視化するプロダクト(機能)を構築した。また、実習施設等の管理者から、卒業生の勤務に関する情報を収集するとともに、在学中に教授すべき内容について随時意見交換を行い、講義内容や実習内容に反映した。

④ 新たなニーズに対応する教育の推進

- ・特定行為に係る看護師の活動実績や今日的課題について研究としてまとめ学術集会で発表した。また、大学の実習で認定看護師と学生が交流する機会を設けた。

(2) 教育実施体制の充実

- ・令和6年3月卒業生の国家試験合格率は、看護師96.6%、保健師100.0%、助産師100.0%、理学療法士100.0%、作業療法士100.0%となり、すべての試験で全国平均の合格率を上回った。
- ・令和5年度に整備されたWi-Fi環境の効果的な活用を図るため、ICTツールを活用した学習支援に関する学生向けオリエンテーションを行い、ICTツールの効果的な活用に積極的に取り組んだ。

(3) 地域に貢献する人材の育成と県内定着の推進

- ・令和6年3月卒業生のうち就職希望学生の就職率は100.0%であった。
- ・学生の地元への理解と愛着を深め地元創成に資するため、看護学科の教育課程の見直しにおいて設けた「地元（やまがた）探究Ⅰ・Ⅱ」や「ジェネラリズム看護論」の授業を実施した。
- ・地元（やまがた）探求Ⅱ、精神看護方法論、ケアシステム論など多数の学部科目において、本学部・本研究科を卒業、修了した看護職を外部講師に招聘し、卒業生・修了生のキャリア支援および学部生との交流促進を図った。

(4) 学生の受入れ

- ・7月に対面でのオープンキャンパスを実施し、計926人（生徒552人、保護者374人）が参加し、令和4年度の参加者数349人（生徒228人、保護者121人）から大幅に増加した。

(5) 学生支援の充実

- ・発達障がいを持つ学生への対処法等について、本学名誉教授が作成した研修動画をオンデマンドで配信し、教職員を対象とする合理的配慮研修を実施した。
- ・令和5年度に導入作業を行った教務システム内にシラバス作成機能を盛り込むにあたり、シラバスの項目や表示内容について他大学と比較・検討し、全ての科目に「ディプロマ・ポリシーとの関連」項目を新たに設けることにより、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連を分かりやすく示すなど、シラバスの充実を図り、令和6年度稼働の実施につなげた。
- ・学生の相談しやすい時間で学外カウンセラーの配置を継続し、延べ6名の相談に応じた。また、学生のストレスチェックの実施を検討するため、WEBアンケートによるストレスチェックを初めて試行した。その結果、ストレスチェックにおいて一定の基準を超えた際に、受診相談等個別に働きかけを希望する学生が4割以上いるなど、ストレスチェックの有用性を確認し、WEBアンケートを活用したストレスチェックの本格稼働に向けた態勢を整えた。

○ 研究

- ・6月中旬開催の第1回教員研究セミナーで「科研費獲得にむけて」を取り上げた。研究活動アドバイザーを委嘱し、教員の研究、科研費申請へのアドバイス、補助を行えるように制度を整えた。

○ 地域貢献

- ・令和6年3月の卒業生の県内定着率は、全体で51.0%であった。
- ・学生の自治会活動、学園祭の開催、ボランティア活動など、近隣住民等とのつながりを深める学生の取組を支援し、地域への愛着を醸成した。
- ・令和4年度に実施した県施策テーマによる共同研究1件、県機関との連携による共同研究1件の発表、令和5年度は県施策テーマによる1件の共同研究を開始した。
- ・10市町の11校の小学校や中学校でのSOSの出し方教育のモデル講義の派遣を行い、1000名以上の児童生徒に対して援助希求行動の重要性を伝えた。メディアでもたびたび取り上げられたことにより知見が深まった。

- ・日本看護協会「日本看護サミット 2023」に本学地元ナース事業が取り上げられ、約 2000 名の聴衆者に事業周知を図る機会となった。
- ・一般県民を対象とする公開講座を、対面とオンラインで 6 月、8 月、10 月、12 月の 4 回開催し、県民が学べる多様な機会を提供した。
- ・高校 1・2 年生を対象とした看護体験セミナーを実施し 123 人が参加。プログラムに看護職の魅力の説明を新たに加え、参加者全員から模擬講義や先生・学生との交流が有意義だったとのアンケート結果を得るとともに、8 割以上がセミナーに参加し看護師の志望が強くなったと回答。看護や看護職への意識高揚が図られた。

○ 国際交流

- ・看護、理学療法学科では、国際交流協定締結校のコロラド大学と、3 月にオンライン研修を実施した。
- ・作業療法学科では、コロナ禍で中断していたコロラド州立大学との対面での国際交流を再開し、8 月にコロラド州立大学から教員 1 名、学生 5 名を招聘し、3 月には本学から教員 3 名、学生 8 名が現地を訪問し、本学とコロラド州立大学における交流の活性化が図られた。
- ・看護学科において、1 月に台湾の国立台北護理健康大学と本学 4 例目となる新たな国際交流協定を締結し、海外情報を取り入れる環境の拡充に繋がった。

3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、県が定めた第 3 期中期目標の基本目標である「県内へ医療人材を安定的に輩出」「時代の要請や地域ニーズを踏まえた人材養成」「積極的な研究活動・地域貢献の推進」「教育研究体制、業務運営、組織体制の継続的な見直し」の実現に向け策定した第 3 期中期計画（令和 3 年度～令和 8 年度）の着実な実行である。

この間、各年の年度計画に基づく事業を着実に実行し、主な数値目標で捉えると、第 3 期中期計画策定以降の 3 カ年における国家試験合格率は、教員による個別面談の充実等徹底した取り組みにより、全国平均の合格率を上回る水準で推移し、本年度卒業生（令和 6 年 3 月卒業）における国家試験合格率についてはほぼ 100%に近い合格率を実現している。また、キャリア支援のための効果的なガイダンスやセミナー実施等の取り組みにより、本学卒業生のうち就職を希望する学生の就職率は第 3 期中期計画策定以降 100%となっており、本年度においても国家試験合格率、就職希望学生の就職率何れも高い水準を維持している。一方、卒業生の県内定着率は 50%台で推移しているものの、卒業生の県内出身者率（概ね 70%前後で推移）と比べ低い数値であり、キャリア支援セミナーの効果的な開催や卒業生との交流会などを通して、県内定着の必要性や意義の働きかけなど、設置者である県と連携しながら県内定着率の拡大に努めている。

今後、第 3 期中期計画の着実な実行に向け、アクションプラン及び年度計画に沿った事業の実施とともに、教育研究に関する多様な情報の収集・分析、課題の把握、学生の学習成果な

どの可視化等本学におけるIR（Institutional Researchの略）の推進をはじめとする新たな取り組みを展開しながら、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会が連携して全学的に取り組む。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	800,613,000	822,293,000	21,680,000	
補助金	150,000	0	△ 150,000	
自己収入	274,827,000	279,041,345	4,214,345	
授業料等収入	260,838,000	262,720,100	1,882,100	
その他の収入	13,989,000	16,321,245	2,332,245	
受託研究等収入	6,873,000	5,342,144	△ 1,530,856	
目的積立金取崩	31,065,000	14,534,006	△ 16,530,994	
計	1,113,528,000	1,121,210,495	7,682,495	
支出				
業務費	994,703,000	959,452,414	△ 35,250,586	
教育研究経費	302,244,000	267,406,981	△ 34,837,019	
人件費	692,459,000	692,045,433	△ 413,567	
一般管理費	62,200,000	65,900,207	3,700,207	
施設・設備整備費	49,752,000	49,557,600	△ 194,400	
受託研究等経費	6,873,000	5,732,997	△ 1,140,003	
計	1,113,528,000	1,080,643,218	△ 32,884,782	
収入－支出	0	40,567,277	40,567,277	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	1,088,360,000	1,010,796,339	△ 77,563,661	
業務費	997,381,000	921,407,382	△ 75,973,618	
教育研究経費	298,049,000	223,628,952	△ 74,420,048	
受託研究費等	6,873,000	5,732,997	△ 1,140,003	
人件費	692,459,000	692,045,433	△ 413,567	
一般管理費	61,999,000	49,813,431	△ 12,185,569	
その他費用	429,000	857,688	428,688	
減価償却費	28,551,000	38,717,838	10,166,838	
収入の部	1,088,360,000	1,525,130,640	436,770,640	
運営費交付金収益	769,894,000	797,049,479	27,155,479	
補助金等収益	150,000	951,750	801,750	
授業料収益	212,743,000	236,823,600	24,080,600	
入学金収益	42,324,000	43,766,400	1,442,400	
入学検査料収益	5,771,000	5,794,600	23,600	
受託研究等収益	6,873,000	5,342,144	△ 1,530,856	
その他の収益	13,989,000	21,184,415	7,195,415	
資産見返運営費交付金等戻入	27,398,000	153,772,065	126,374,065	
資産見返寄附金戻入	1,153,000	14,024,393	12,871,393	
資産見返物品受贈額戻入	0	231,887,788	231,887,788	
目的積立金取崩額	8,065,000	14,534,006	6,469,006	
総利益	0	514,334,301	514,334,301	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,270,812,000	1,317,901,498	47,089,498	
業務活動による支出	1,048,814,000	966,024,074	△ 82,789,926	
投資活動による支出	53,719,000	72,027,331	18,308,331	
財務活動による支出	10,995,000	11,020,332	25,332	
次年度への繰越金	157,284,000	268,829,761	111,545,761	
資金収入	1,270,812,000	1,317,901,498	47,089,498	
業務活動による収入	1,082,463,000	1,101,280,604	18,817,604	
運営費交付金による収入	800,613,000	822,293,000	21,680,000	
補助金等による収入	150,000	0	△ 150,000	
授業料等による収入	260,838,000	262,897,700	2,059,700	
受託研究等による収入	6,873,000	5,342,144	△ 1,530,856	
その他の収入	13,989,000	10,747,760	△ 3,241,240	
投資活動による収入	0	0	0	
利息受取額	0	0	0	
前年度からの繰越金	188,349,000	218,454,107	28,271,894	

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	臨時利益	小計	
令和5年度	3	822	797	—	—	797	28

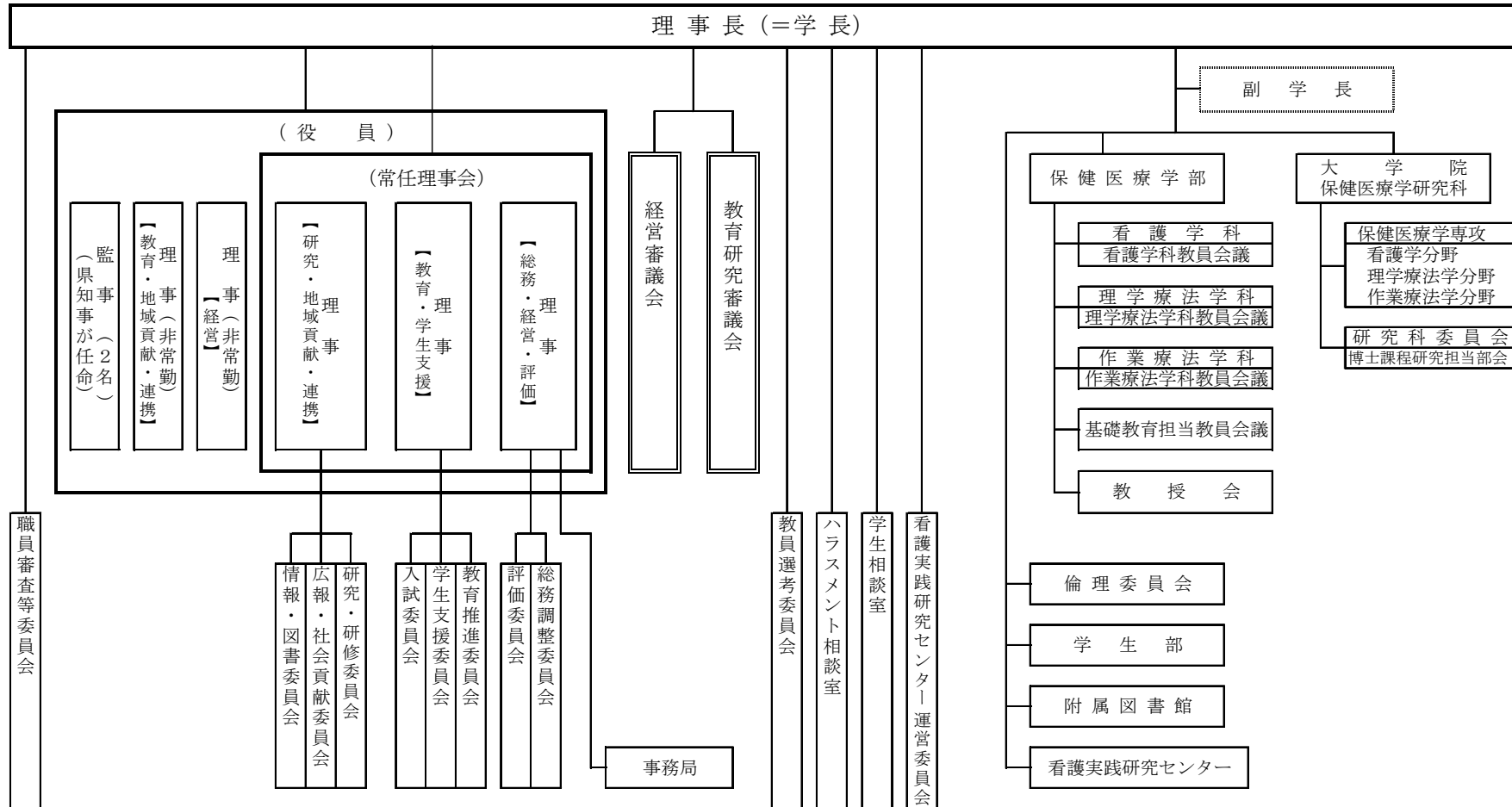
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	447	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：829百万円 (人件費：715百万円、修繕費等：88百万円、高額 備品代：27百万円) イ) 自己収入等にかかる収益計上額：383百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 447百万 円(ア-イ)を収益化
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	447	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	350	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、 一般管理費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等： 350百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：- ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 350百万 円(ア-イ)を収益化。
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	350	
合 計		797	

保健医療大学 組織図

(別紙1)



財務諸表の科目

1 貸借対照表及び純資産変動計算書

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、

公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。